

委員会の活動状況

福祉文教委員会

委員長 芦原美佳子

6月19日、6月26日及び7月28日に開催しました福祉文教委員会に付託されました案件は、議案7件でした。

◇主な審査内容

◎第32号議案

小中学校の情報化教育環境整備事業について、予算計上や事業の最終目標、運用方法等について質疑があり、「予算計上については、GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の整備において、3分の2の台数は1台4万5千円の国庫補助がある。本市では端末整備をリース方式で想定しており、国庫補助金はリース会社に支払われるため、市の歳入予算には計上していない。歳出予算に計上している教育用コンピュータ等借上料についても、補助対象外で市費で整備するものについての計上となっている。事業の最終目標については、1人1台端末を整備することが目標ではなく、児童・生徒がパソコン等を活用して、分かりやすく楽しい授業を受けることを目標としている。タブレット端末の運用方法については、学校での学習活動に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、学校の臨時休業等に伴う家庭学習においても緊急時に活用することを想定している。現時点では、通常時に端末を家に持ち帰る運用は考えていないが、今後IT化が進む中で家庭学習でICT機器を使用する必要が生じた場合、そのような運用の検討も必要かと考えている」との答弁でした。

◎第48号議案

学校感染症対策事業交付金の使途や運用について質疑があり、「使途については、感染症対策として消毒液、体温計、サーキュレーター等の購入、消毒作業の経費、また、子どもたちの学習保障の取組として、家庭学習教材の購入、空き教室を授業に利用するための備品購入などで使用ができる。運用については校長判断で対応ができ、校長会でマニュアルを配布する」との答弁でした。

◇審査結果

第32号、第35号、第36号、第37号、第38号、第46号、第48号議案は、全員賛成により可決しました。

都市環境委員会

委員長 川村つよし

6月16日に都市環境委員会所属の6議員で、市内2箇所を訪れ、議案に関わる現地調査を行いました。写真は旭労災病院の新病棟前のもので、当地に今秋、名古屋市営バスの停留所が設置される予定です（第44号議案）。もう1つの訪問先は、西大道町地内に新設された道路が市道路線認定（第43号議案）されるため、現地や周辺の様子を確認しました。



6月22日、6月26日及び7月28日に開催しました都市環境委員会では、6月16日に訪れた2箇所の議案を含む9議案について審査し

ました。

◇主な審査内容

◎第32号議案

「後付け安全運転支援装置設置費補助金」について、自己負担がどの程度か等の質疑があり、65歳以上の方が対象で自己負担1割との答弁でした。

「地域の魅力商品創出事業委託料」については、詳細な内容説明を求められ、和菓子店や洋菓子店など25店舗を対象として、1店舗当たり協力金として10万円、25店舗のうち、10店舗は公募を考えているとの答弁でした。

◎第44号議案

旭労災病院の通院者数について、名古屋市からの通院が5割強、尾張旭市からは3～4割程度であると、地域別患者数の構成比率が紹介されました。

◎第46号議案

補正予算の内容に関する質疑があり、商工業経営相談事務委託料を増額し、相談日を月2回に増やす内容である。例年この相談件数は7件程度だが、4月から6月の間に既に7件となっており、相談件数の増加に対応するものであるとの答弁でした。

◎第48号議案

都市環境委員会の所管する内容として、東部市民センターなどの施設の小規模改修工事として、トイレの手洗いの蛇口を自動のものに切り替えるなど、手を触れないようにすることで感染予防に寄与する設備改修などが予算計上されました。

◇審査結果

第32号、第33号、第40号、第41号、第42号、第43号、第44号、第46号、第48号議案は、全員賛成により可決しました。

総務委員会

委員長 片渕卓三

6月23日、6月26日及び7月28日に開催しました総務委員会に付託されました案件は、議案6件でした。

◇主な審査内容

◎第34号議案

先端設備等に関する具体的な対象設備や企業について質疑があり、「今まで、対象となった設備としては、例えば医療機関であれば診察に使う画像診断機器、会社であれば金属加工装置や研磨機、土木作業機械などが対象となっていた。コロナ禍でも中小企業等の支援をしていく」との答弁でした。

また、今回の改正内容の中に、固定資産税の軽減措置を内容とする特例措置について質疑があり、

「今回の改正では、中小企業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等について、令和3年度課税の1年分に限り、令和2年2月から10月までの任意の3か月間の売上高が、前年同期間と比べて、30%以上50%未満減少している者は課税標準額を2分の1、50%以上減少している者は課税標準額をゼロとする特例の改正が盛り込まれている」との答弁でした。

◎第45号議案

請負率が90.0%となっているが、入札状況について質疑があり、「契約の方法として、事後確認型制限付き一般競争入札を採用し、入札には5者が参加、入札の結果、2者が辞退、3者が同価格をもって入札となり、くじにより、株式会社協和エクシオ東海支店が落札候補者として決定した」

との答弁でした。

◎第48号議案

尾張旭あさひ苑利用促進事業助成金では、緊急事態宣言後、利用に関する現況についての質疑があり、4月から6月までの利用者数を比較すると、令和元年度は2419人の利用であったが、今年度は77人と、2342人の減少となった。また、尾張あさひ苑が実施する利用者宿泊助成については、宿泊利用者の宿泊基本料相当額大人3000円・小学生以下1200円の利用料助成等を実施する予定であり、開始時期は9月1日から7か月の事業期間であるとの答弁でした。

◇審査結果

第32号、第34号、第39号、第45号、第46号、第48号議案は、全員賛成により可決しました。

6月1日開催の全員協議会において、議員辞職に関する議員間の情報共有と質疑を行いました

市民の皆様には、市議会議員2人の辞職の件で大変お騒がせをし、ご心配とご迷惑をおかけしましたこと、心よりお詫び申し上げます。

この2人の辞職に関しては、市議会内でもその真意を確かめたいとの声もあり、6月1日に開催しました全議員が集まる全員協議会において、辞職議員が所属していた会派の代表から事案の経緯についての説明を行う場を設けました。各議員からは、事実関係に関する質疑が数多くありました。詳細については、会議録を市議会ホームページで公開していますので、ぜひご覧ください。また、議会事務局においても会議録を閲覧することができますので、ご利用ください。

本市議会としましては、市民の皆様からの信用と信頼を失墜させた今回の件を重く受け止め、二度とこのようなことが起こらないように、議員一人一人が襟を正し、一日も早く信頼を回復できるよう誠心誠意努めてまいります。

尾張旭市議会議長 さかえ 章演

請願・陳情について

市政などについての意見や要望があるときは、どなたでも請願書・陳情書を市議会に提出することができます。

請願は、市議会議員1人以上の紹介が必要となりますが、陳情は必要ありません。受付は随時行っていますが、定例会前で締め切り、その定例会で審議を行います。